



発行所 大阪府農業会議
大阪市中央区農人橋2-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701~2
http://www.agri-osaka.or.jp
発行人 井川勝巳

年金の
お受け取りは
JAで

JAバンク大阪(JA/信連)
JAバンク大阪へ 検索

主な記事

- ◎全国農委会長大会 3面
- ◎連載企画6次産業のためのマーケティングコラム 5面
- ◎飛ばないテントウムシ? 生物農薬登録へ 7面

防災農地登録進む

昨年比3万2千平方メートル増

大阪府内で防災農地登録制度への取り組みが進みつつある。寝屋川・貝塚・守口・堺の4市での今年5月末時点の登録状況は、497筆、36万1560平方メートルとなり、1年前と比べ79筆、3万2092平方メートル増加した。

最も登録が進んだのは、平成23年1月から制度をスタートさ

せた堺市。制度の創設については、かねてから農業委員会(久保輝雄会長)が市長への施

保輝雄会長)が市長への施



防災農地(寝屋川市)

5月12日、JAグループ大阪などで構成される、TPP参加反対大阪連絡会準備会は、「TPP参加反対大阪決起集会」を御堂会館で開いた。開会あいさつでJA大阪中央会の杉本会長は「TPPは例外なき関税撤廃や、

9000人の反対意志を確認

TPP参加反対決起集会

国内の規制・制度の改悪を迫るもの。国内農業が壊滅的な打撃を受けることは明らかである」と述べた。当日は農業関係団体、郵政、府医師会などから約9000人が



中央会 杉本会長

策建議で強く要請していた。134筆、8万2899平方メートルに比べ倍増。市では「制度の施行時から広報誌、啓発チラシのほか、機会があるごとに農業者へ説明を行い協力と呼びかけてきたが、この1年でかなり浸透してきた」としている。大阪府では、防災農地のPRリーフレットを作成。農地が農産物の生産の場だけでなく、環境・防災面からも重要なオーブ

ン・スペースであることを訴えらるとともに、この制度災害時には住民の安全の確保や復旧活動に活用できることを強調している。また、府は今年3月に策定した「おおさか農政アクションプラン」で災害に強い農空間づくりの推進を盛り込んだ。この中で防災協力農地の登録拡大を掲げており、制度に取り組む市町村の増加に力を入れている。

(北川)

集まった。

また、前農林水産大臣の山田正彦衆議院議員が「TPP交渉に参加する場合の懸念」をテーマに講演。「TPPは農林水産業だけでなく様々な分野に影響を及ぼす」と訴えた。

集会の最後に、中央会の向井清幸副会長が「TPP交渉参加阻止実現に向けた集会決議」を読み上げ、満場一致で採択された。

(治田)

風速計

「農は甦る」「TPPで日本は世界一の農業大国になる」。これは、最近発刊された農業に関する本のタイトルの一部

いずれも勇ましい◆これを見て、30年ほど前に注目を浴びた「農業・先進国型産業論」という本を思い出した。農業は研究開発、人的資本の蓄積が重要で、最も「先進国型」の産業。市場原理の貫徹、借地による流動化、農産物の輸出を説く◆「農は甦る」という本の一部を走り読みしたが、中に、富山県のサカタニ農産の紹介がある。農場の農地面積は、330畝と大規模だが、1枚当たりは0.25畝、1300枚の田んぼに細かく分かれる。規模拡大が常に課題となるが、簡単な問題ではない◆勇ましい議論は頼りになるが、本当に農業の再生に向けた望ましい方向だろうか。

(浅井)

事業計画に地域の実情を反映

9市農委が作成

吹田市、高槻市、箕面市、泉南市、藤井寺市、守口市、枚方市、寝屋川市、堺市の9市農業委員会では、平成24年度の事業計画を作成した。作成された事業計画は地域の実情を反映させたものとなっている。

農業と教育の連携推進では、吹田市農委の学童農園事業をはじめ、多くの市の事業計画に盛り込まれている。

守口市農委は市民と農業者が交流を図る機会としてウォークラリーを行い、市内の農業・農

地の現状をPRする。

寝屋川市農委では、市や教育委員会に要望して実現した地元農産物の学校給食への利用が継続・拡充されるよう取り組む。

堺市農委では今年度も「農業委員会活動パネル展」を行い、情報提供活動を一層強化するなど、それぞれの市の特色が表れている。

平成21年の農水省の経営局長

60周年記念誌を発売

堺市農委

年7月で堺市農委が誕生して60年を経たため。

堺市農業委員会（久保輝雄会長）はこのほど、農業委員会法制定60周年を記念して「60年のあゆみ」を発売した。これは昨

「60年の経過」として本市及び農委を取り巻く動きと当時の話題を対比させたものや、政令市に到るまでの沿革、歴代委員



堺市農委60年の記録を掲載

名簿等を掲載することで、これまでの記録を整理する機会となった。

昭和40年代後半には宅地並課税反対の決起集会が頻繁に行われた記録などを記している。

発行のあいさつで久保会長は、

担い手加算

助成単価2000円増

府水田協議会

大阪府水田農業推進協議会の総会が5月30日、JA大阪センタービルで開かれた。

総会では、平成23年度事業報告・収支決算、24年度事業計画・収支予算の2議案が上程され、いずれも原案通り承認された。

報告事項では、23年度の事業実績や農業者戸別所得補償制度で地域の実態に即した支援を行

通知「農業委員会の適正な事務実施について」に基づき全ての農委が、その活動を点検・評価し、次年度の目標とその達成に向けた活動計画を作成している。

これらの9市農委では、従前から毎年独自の事業計画を検討し、総会で決定している。

60年の歴史を振り返りつつ、あらためて委員が一丸となって遊休農地の解消と農地流動化の推進に取り組み、本市の農業振興に尽力する決意を述べている。

（堺市農業委員会提供）

う「産地資金」の活用計画、農業再生協議会の設立状況などについて説明が行われた。

24年度の産地資金の活用計画では、農業者からの要望を踏まえ、地産地消の対象作物が拡大。また、大阪版認定農業者が対象となる担い手加算の助成単価が、10円当たり1万2000円と昨年度より2000円増額された。



月間農政ファイル

5・15 5・31

5・8 農水省は、日本の販売農家数が2030年には58万戸となり、20年間に64%減るとの将来予測を明らかにした。経営主の平均年齢は71・7歳になると推計。幅広い年齢層で農業者を確保することの緊急性があらためて浮き彫りとなった。

5・22 農水省は都市農業振興に関する検討会を開き、これまでの論点を整理。都市農業や都市農地が果たすべき機能は、新鮮な農産物供給や防災空間の確保であることを改めて示した。また、「農家を支える仕組みを作ることが重要になる」と指摘した。

5・25 政府は環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加についての、46の業界団体から聞いた意見をまとめた。JA全中をはじめ一次産業など17団体が反対、会計士や労働組合など15団体が懸念を示した。約7割が交渉参加に危険性を認識していることが分かった。

全国農委会長大会

持続可能な農業の実現と農村の再生に向けて



あいさつに立つ全国農業会議所二田会長

5月31日、東京都内日比谷公会堂で、平成24年度全国農業委員会会長大会が開かれた。大阪府からは井川勝巳農業会議所会長をはじめ、82人が参加した。

議事では戸別所得補償制度の見直し、農地の確保対策の強化など、安心・安定で一貫した農政の確立を求め「持続可能な力強い農業の実現と農村の再生に向けた提案決議」や、十分な情報開示、徹底した国民的議論が行われていないこと

などを理由とした「TPP交渉への参加反対を求める要請決議」など5議案が上程され、いずれも満場一致で採択された。また、大会では農業委員会活動の実践を踏まえた決意表明が

地区連総会各地で

北河内地区農業委員会連合会（会長・築山和一四條畷市農委会長）は5月18日、総会を開き、平成23年度事業報告・収支決算など4議案を承認。事業計画では、都市農業啓発事業の実施を

行われた。秋田県横手市農委の高瀬俊作会長が男女共同参画について、富山県入善町農委の鍋嶋太郎会長が担い手対策について、東かがわ市農委の三谷正一会長が遊休農地対策について、盛り込んだ。

それぞれの活動の報告と決意表明をした。大会と併せて、大阪府選出国議員に対して、大阪府からの参加者が要請活動を実施した。（治田）

三島地区農委連合会（会長・井川勝巳高槻市農委会長）は5月21日に開催。23年度事業報告等4議案を承認。泉南地区農委連合会（会長・向井清隆田尻町農委会長）は6月4日に開き、23年度事業報告等4議案を承認。事業計画で農

事視察研修の実施等を決めた。豊能地区農委連合会（会長・吉田和夫池田市農委会長）は6月5日に開催。23年度事業報告等4議案を承認。今年度も研修・情報交換会を予定。各地区連の総会には、鈴木農業会議事務局長が出席した。（田村）

農政時評

「人・農地プラン」（地域農業マスタープラン）策定に向けた動きが進みつつある。

地域ごとに今後中心となる経営体を明確にして、地域農業のあり方を集落などの話し合いで決めるものだ。今年度の目玉施策である

青年就農給付金や農地利用集積協力金の支援を受けるためには、同プランに位置付けられる必要がある。

一部の県では、プランがすでに策定された地域もある。大阪府内ではまだ準備段階だが、新

規就農者がいる市町村を中心にプラン策定に向けた関係機関・団体による話し合いが進みつつあるようだ。

新たな政策手法として注目を集めている「人・農地プラン」だが、いくつか気になる点もある。

人・農地プランを考える

農業会議農政課主幹 北川雅文

る。

まずは、農業経営基盤強化促進法に基づく基本構想との関連だ。従前から市町村では、それぞれの地域の実情を踏まえて基本構想を策定し、育成すべき農

業経営の目標を定めている。せっかくの「人・農地プラン」も基本構想を踏まえた話し合いでないと、プランの実効性が確保されないのではないかと危惧される。また、プランの策定には、地

域農業のリーダーと市町村農政担当のマンパワーが欠かせない。しかし周知のとおり、近年、市町村の農政推進体制は弱まっているのが実情だ。こうした懸念の一方、関係者

から大きな期待が寄せられているのが、青年就農給付金だ。新規就農者に年間150万円を最長で7年間給付される。農水省によると、3月末時点の申請希望者数は、予算措置された8200人を大きく上回る1万2000人に達している。

この給付金のモデルとなったのが、フランスの青年就農交付金。昭和48年に創設され、18歳以上の青年を対象に受給後1年以内の就農や、最低5年間の営農などを要件として交付される。

平成21年には、1農業者当たり平均180万円が支払われ、

平均年齢28・3歳、計6千人となっている。交付金受給者の10年後の定着率は95%と非常に高いことは注目に値する。農水省は、就農後定着する青年新規就農者制度を、現状の1万人程度から2万人に倍増させる目標を掲げている。

今回の給付金がどのくらい政策効果を発揮するかは、いずれにしても、車の両輪となる、農業法人等での雇用就農を支援する「農の雇用事業」とあわせ、息の長い継続的な予算措置が望まれることは言うまでもない。



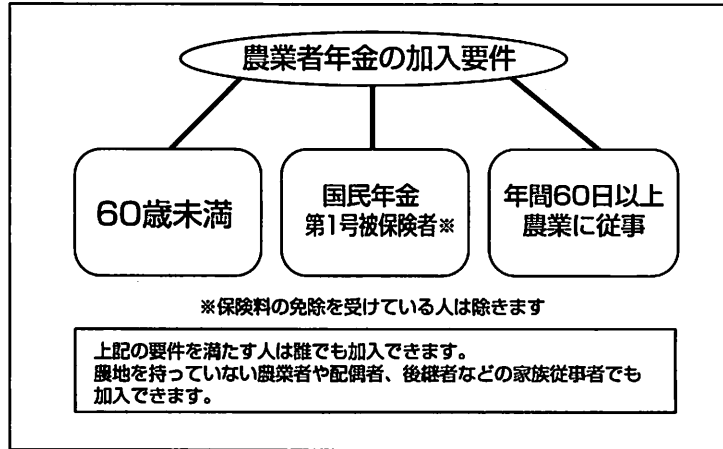
加入対象者に合わせた説明を

農年加入推進取組強化

大阪府農業会議は農業委員会とともに、平成24年度の農業者年金の加入推進の取組を強化する。

ある。また、農地を所有していない

加入推進活動の重点事項は①農業経営の重要な担い手である女性農業者への働きかけ、②公的年金が国民年金のみで上乗せ年金がない農業者の解消に向けた働きかけ、③認定農業者等の政策支援加入の推進の3点。大阪府では、60歳未満の基幹的農業従事者のうち女性農業者は37%を占めているが、被保険者に占める割合は28%となっている。女性農業者の老後生活の安定を図るためにも、女性農業者が集う会合等を活用した積極的な働きかけが重要で



府農委職協役員会開く 3条許可の課題等を協議

大阪府農委職員協議会(会長・三浦宏要和泉市農委会事務局長)は5月22日、大阪市内J A信連事務センターで平成24年度第1回役員会を開いた。

役員会では、平成24年度(第

56回)総会付議事項等について協議した。

その他協議では、本年4月から農業委員会に権限移譲された農地法第3条許可の実務上の課題等について意見を交換した。

具体的には、3条許可に際して、これまで大阪府の行政指導

24年度の事業重点を報告

農委事務局長会議開く

大阪府農業会議は5月22日、市町村農業委員会事務局長会議を大阪市内・JAバンク大阪信連事務センターで開いた。

会議では、はじめに農業・農業委員会系統組織及び都市農業をめぐる情勢について報告。その後、平成24年度事業の3つの重点項目について報告した。事業・組織運動関係では、24年度農業会議の事業計画・予算や、「農地と担い手を守り、活かす第2次「都市農業リフレッ

として取り組まれてきた3年3耕作の今後の取り扱いや、出入作に係る耕作状況の確認問題、さらには、農地の違反転用に關しての判断基準等の問題について議論した。

(浅井)

の助成が受けられることなど、加入対象者に合わせた年金のメリットが分かるよう説明する。このようなことを踏まえ、農業委員会は加入対象者の絞り込み、農業会議との対策検討会、

戸別訪問等に取り組み、加入資格がありながら制度の内容を知らないため加入していない、ということのないよう加入推進活動を一層強めていく。

(治田)

シユ運動」推進計画」及び「第4次・農委組織改革プログラム」について

説明した。農地関係では、農地法第3条の権限移譲等農地法関係事務処理要領等の改正や、出入作に係る耕作農地等情報の提供、さらには農業委員会活動の「見

える化」の取り組みなどについて報告した。担い手・経営関係では、「一人・農地プラン(地域農業マスタープラン)」の作成に向けた農業委員会系統組織の取り組みや、なわ農業賞の実施、24年度農業者年金・加入推進の取り組み、農の雇用事業の内容について報告した。

(浅井)

農業経営はじめませんか? 準農家候補者を募集

「準農家」候補者の募集が今年も始まった。

「準農家制度」は、農作物の販売意欲や一定水準の農業技術がある方を「準農家候補者」として登録し、これまで農業者しか借りることができなかった小規模な農地を対象に、希望に沿ったものが確保でき次第、登録順に紹介するもの。説明会が6月24日に行われる。

昨年度の登録者は57名。そのうち22名がすでに耕作を始めて

泉南地区職研

泉南地区農業委員会職員研究会が5月23日、泉南市内で開かれた。

農業会議の北川主幹が出席し、農地法等に係るアンケート結果について報告。これを踏まえ、4月からの農地法3条許可権限の農業委員会への移譲に伴う対応や、違反転用防止対策について情報交換が行われた。

(北川)

連載企画

6次産業のためのマーケティングコラム②

農業マーケティングを進めていく上で「5つの力」への目くばりが大切になります。「状況力」「商品力」「情報発信力」「販売促進力」「組織力」です。この5つの力についてのご説明をします。

農業マーケティング「5つの力」

マーケティング・プロデューサー 平岡 豊

い。交通の便、大型団地、空港、観光地など、社会環境を多様な視点でとらえるのです。

業所直販」といった形で、今ざり米や、ミソなどの日常型加工食品が喜ばれるのではないかと。30年も前の事例ですが、ある県のJAさんが、市場出荷できない規格外の野菜で漬物

をつくりました。JA型6次産業です。ところが、販売面への気くばりが十分でなかったため、在庫の山となった。担当部長は、「話題化効果」も

ある販売手法はないかと必死で知恵をしぼり、県庁の正門周辺で退庁時に店を出す許可を取りつけました。県の補助金も活用していたので、県側も協力してくれたそうです。これに、地元のマスコミが興味を持ち、ニユースなどで取りあげた。

これがきっかけとなって、いくつかのゴルフ場との取引が始まりました。コンペの賞品や自宅への手土産としては、「あの」漬物、という話題性のある商品になった訳です。このJAの部長さんは意識せずに、状況力への目くばり

を行い、「県庁がある」ことに着目した訳です。「話題化力」のある事業所直販、とも言えます。社会環境は、マーケティングを意識した目で多面的に見きわめていくことが大切

です。これまでの農業側は、「現状追認、あと追い対応」ということが多かったようです。これではいつも出遅れる。6次産業を成功させるには、「これからは、こうなるのでは」といった、状況力の「変化への予見」を大切にしてください。

(脇田)

「農の雇用事業」研修説明会開く

大阪府農業会議は5月11日、大阪市内で、同事業の平成24年度第1回募集の採択農業法人等に対して、研修説明会を開いた。

今回事業では、2農業法人等で研修生2名が採択された。研修会では、農業会議から事業実施の留意点について説明。同事業のねらいが、「農の雇用の確保」「農業を担う人材の育成」であることを相互に認識することから始めた。

その上で、代表者・研修責任者・研修生の日常における取り組みべきことや役割に関して説明した。

特に、研修責任者には、計画に沿った指導、研修生には、指導を受けた内容と自らの課題を研修記録簿に記録することを強調した。質疑応答では、書類作成に関する質問が、多数を占め

販売ブースに来場者が殺到

泉州黄たまねぎ祭

5月20日、田尻町で「泉州黄たまねぎ祭」が開かれ、午前7時から正午までに約6000人が来場した。エコ農産物として栽培された吉見早生(泉州黄たまねぎ)1・8kg入りの袋が、

3000円で販売された。

販売開始前から長蛇の列ができ、用意されていた1400セットは、約2時間で完売した。

また泉州黄たまねぎの試食も、午前10時には2000食全てなくなつた。

(田尻町農業委員会提供)





田中ぶどう園での研修

水稲、水田裏作でのキャベツ・タマネギなどが基幹品目。研修生3名を継続雇用し、現在研修中の1名も雇用継続の予定だ。同事業を活用する以前は、農繁期にアルバイト・パートを雇用する家

「農の雇用事業」の事例を探る

雇用型経営の課題も明らかに

大阪府農業会議はこのほど、「農の雇用事業」を活用した農業経営者の協力を得て、同事業研修生の就業状況や雇用主の経営の変化などについて行った聞き取り調査をした。今回はその一端を紹介する。

同事業は、農業経営者が就農希望者を新たに雇用して、生産技術や経営ノウハウなどを習得させる研修を実施する場合、雇

用主に対して研修経費の一部(研修生ひとりあたり上限月額9万7000円×12ヶ月)を助成するもの。

研修生から継続雇用へ

射手矢農園(泉佐野市)
田中ぶどう園(河内長野市)

同事業を通じて雇用した研修生を継続雇用し、それまでの家族経営から常時雇用経営に移行した事例として、

射手矢農園(泉佐野市)と田中ぶどう園(河内長野市)を紹介している。

射手矢農園は、

族経営だったが、直販ル

ートを開拓して以降、需要が増加。経営規模の拡大に伴い、周年体制でアルバイトを雇用するようになり、

常時雇用を考え始めたときに、同事業が始まった。

経営者の魅力に惹かれて

現在研修中のひとりは、就農を目指して同農園の門を叩いたが、すでに継続雇用となった3人は、同農園でのアルバイトを



射手矢氏

縮小か雇用か選択迫られ…

同事業を通じた新規就農者が増加するなど着実な成果を上げており、国も平成24年度予算で事業内容の拡充を予定している。府内でも、同事業を通じた研修生の農業経営体への就業、さらに研修後に独立就農するケースなど、一定の成果は報告されているが、総体的には、研修生

の定着率が低水準にとどまるなど課題も見えている。そこで、今後、雇用を考えている農業経営者の参考となる具体的な情報提供を目的に調査を実施した。調査では、事業活用のメリツトと同時に、家族経営から雇用経営へ移行する際の経営者側の課題も浮き彫りになっている。

園主の田中氏は、父親の高齢化による家族労働力不足に直面し、「規模を縮小して家族経営を続けるか、常時雇用して、今までと同じ規模でやっていくか」の選択を迫られた。そこで、臨時アルバイトとして約半年間働いていた男性を、農の雇用事業を利用して研修生とし、常時雇用者にした。

この男性も、もともとは農業に関心があったわけではなかったが、「1年間を通して作業することで、どの時期にどのような作業があるのか、それまで気にとめていなかった農作業のひとつひとつが、なぜ必要なのか学んだ」と話す。

将来的な進路は決めていないが、「農業での就業も選択肢のひとつ。とりあえず今の仕事を続けていきたい」という。

研修生から独立就農へ 夕日の丘観光農場(柏原市)

を活用した研修者の技術指導を依頼され、研修後の独立就農を前提に受け入れた。

農の雇用事業の研修生2名とも、研修終了後、独立就農を果したのが、夕日の丘観光農場(柏原市)。同農場は、ぶどう出荷と平行して、ぶどう狩り、芋掘り、栗拾い、ミカン狩りなどの観光農園を運営する家族経営農家。雇用型経営は考えていないが、周囲から、農の雇用事業



指導する横尾氏(左)

新会議員紹介 岬町から川島氏

岬町農業委員会では、このほど任期満了に伴う農業委員改選が行われ、6月4日の初総会で会長に川島淳吾氏が選ばれ、同時に農業会議員に就任した。

平成21年4月から研修を受けた男性は、同年に、借り手を捜していた圃場を居抜きで確保。研修と平行して自らの農園管理に着手。現在は、地域の出荷組

合の一員となった。平成22年1月から研修を受けた男性も、同農場に隣接する敷地にハウスを新設し、23年3月にぶどうを新植。今はアルバイトで生計をたてながら、観光ぶどう園開設への基盤を固めている。
1年の研修中で学べることは限られるが、「栽培方法だけでなく、自然の恵み、お日さんへ

飛ばないテントウムシ? 生物農薬登録へ

5月14日、大阪府環境農林水産研究所が独立法人化記念シンポジウムで研究成果の発表を行った。

そのうちのひとつ、飛ばないテントウムシは、「安心・安全な特産農産物生産を目指した総合

的作物監視(ICM)技術「開発の一環。近畿中国四国農業研究センターと協力して技術開発したものである。

アブラムシは、作物を弱らせたりウイルスを運んできたりと様々な被害をもたらすが、登録農薬が少なく、その防除は薬剤に依存していた。アブラムシの天敵であるテントウムシを防除

の感謝の気持ち、自分以外の大いなるものに対する敬いの心を伝えられたら、研修の成果はあ

畜産会会長 竹延弘倫氏が逝去

大阪府畜産会会長の竹延弘倫(たけのひろつぐ)氏が6月2日に逝去。

に使う方法自体はよく知られていたが、すぐに飛んで逃げるという問題があった。

そこで、飛翔能力の低いテントウムシを選んで交配をくり返し、飛ぶ力をほぼ失わせることに成功。このようにして作り出された「遺伝的に飛ばないテントウムシ」を作物に放飼し、アブラムシを防除する。幼虫のころに放飼した場合には、2週間

同氏は、平成15年6月から畜産会会長、18年6月からは大阪府総合畜産農業協同組合連合会会長に就任。農業会議員は15年7月から務めた。

たつてもアブラムシがほぼゼロであったという研究結果も発表された。

化学農薬の代わりに使うことで、その使用量・回数を少なくし、環境にやさしい農業への取り組みを支援する「大阪エコ農産物」認証制度を後押しするねらい。

現在、農薬登録の申請中であり、来年にも生物農薬として登録される見込みだ。

第374回常任会議

大阪府農業会議は5月30日、大阪市内のJABANK大阪信連事務センターで第374回常任会議を開いた。

1107平方メートルを許可やむを得ないと認める旨、答申することを議決した。

答申の内容は次のとおり。

第4条	件数	面積(平方メートル)
第5条	43	4万8338
合計	49	5万1734

(農地区分別件数は、3種農地45件、2種農地3件、農用地区域内農地1件)



登録申請中の飛ばないテントウムシ

大阪産(もん) 五つの星大賞

応募者募集中

本年度も「大阪産(もん)五つの星大賞」への応募者募集が始まった。

大阪府では、府内産農林水産物の地産地消の推進と、加工食品の消費拡大を目指し、府民そして全国に向けて「大阪産(もん)

ん)」のPR活動を行っている。同賞は、大阪産(もん)の普及啓発や、

ブランドイメージの向上に貢献した5組が表彰を受けるものだ。優れた5組の活動をキラッと輝く星にたとえて、このように名付けられた。審査の基準は、優れた活動に加え、①新規性②継続性③規範

性④市場性⑤共感性のいずれかの視点で、特筆すべき内容が認められるかどうか。

応募締切は7月10日。お問い合わせは、環境農林水産部農政室推進課・地産地消推進グループ(T E L 0 6 - 6 2 1 0 - 9 5 9 5)まで。



昨年度の表彰式の様子

全国農業新聞で購読を

農政の動きが充実。月額600円。お申し込みは市町村農業委員会、または農業会議まで。

最近の主な記事、動き出す「人・農地プラン」「人・農地プラン」(地域農業マスタープラン)が各地で動き出した。:((6月1日付)

農村の現状を理解し、応援していくことが大切です。

坂本龍馬が「海援隊」を結成し、中岡慎太郎が「陸援隊」を結成したと同じように、私はいま「農業応援隊(農援隊)」を結成し、日本の農業の応援を続けていきます。

◇筆者の紹介(つづき ふじお)

大学卒業後、ダイエーに入社し主に食料品の仕入れに従事する。2年間の海外勤務の後、1ソンの再建を依頼され優良会社に再建する。その後、上場会社の社長を経て独立し、現在、企業顧問、講演活動を通じて中小企業と農業・農村の活性化を支援している。

(注)液体の底に沈んだ、かす

随 想

しかし、国民に最も印象

「自由は山間より出づ」。これは私のふるさと土佐人の意気込みを示す言葉です。土佐は、多くの著名人を輩出しています。特に「自由民権運動」の名によって近代日本民主化の先駆的役割を努め「退助死すとも自由は死せず」という名言を残された「板垣退助」。ライオン首相といわれた「浜口雄幸」、ワンマン首相といわれた「吉田茂」。三菱の創始者「岩崎弥太郎」などです。また、ベギー葉山の「南国土佐を後にして」、そして、いま全国に地域活性化の目玉として広がっている「よさこい鳴子おどり」などは土佐を全国区にしました。



自由は土佐の山間より出づ (株)都築経営研究所 代表取締役 都築富士男

深いのは、司馬遼太郎の「竜馬がゆく」ではないでしょうか。高知の名勝地、桂浜には「坂本龍馬」、室戸岬には「中岡慎太郎」、足摺岬には「ジョン万次郎」の銅像があり、鎖国時代の日本から自由な開国後の世界を見つめています。

きず味噌や醤油も作れません。そこで中岡慎太郎はユズを塩代わりに防腐や調味料として使うと考え、日陰でも育つユズを家の裏や山すそに必ず植えることを奨励しました。

いま北川村を支えているのは中岡慎太郎が奨励したユズです。となつています。ユズには、接ぎ木によるものと実生と呼ばれる種から育てたものがあります。実生のユズは接ぎ木のユズに比べて、香りが高く酸味も強めで栄養価の高いオリ(注)が沈殿したり浮いているのが特徴です。この実生のユズを一番出荷しているのが北川村です。

その中で安芸郡北川村をユズ日本一の産地づくりに貢献したのが、坂本龍馬と共に「薩長同盟」を実現した中岡慎太郎です。北川村には、昔からユズが自生しており、その栽培を奨励したのが中岡慎太郎でした。飢餓になると農民が塩を買うこともで

高知県は全国シェア40%を占める日本一のユズの産地で、その25%が北川村で生産されています。中岡慎太郎がユズの作付けを農民に奨励したことが始まりとされ、その後、本格的なユズの栽培が始まり現在100畝を誇る全国でも有数のユズの産地

高知県の農家に生まれた私は、いま全国各地を回って講演や農産物の販売支援活動を行っています。いま、我が国の農業・農村を取り巻く環境は、大変厳しい状況にあります。農業が衰退すると食料供給基地の崩壊だけでなく、農業が担っている多面的機能も失われてしまいます。しかし、農業・農村が抱える問題は、農家だけで解決することは困難です。国民全体が農業・